

「対話と実行」座談会（H20.5.13(火) 安芸市）の概要

知事あいさつ

高知県の財政（平成20年度）のパンフレット（以下のURL参照）を基に説明。

（<http://www.pref.kochi.jp/~zaisei/joukyou/pamphlet/H20zaisei.pdf>）

座談会

【環境保全型農業の取り組みについての情報交換】

Aさん：農業をやっているが、県で進めている環境保全型農業、土着天敵の温存ハウスのことについて話したい。今、天敵技術の情報があふれているが、現場は四苦八苦しながら進めている。平成15年はタイリクヒメハナカメムシがかなりスリップスを抑えていたが、オンシツコナジラミという難敵が現れ、去年から天敵を増やす取り組みをし、少しずつ成果が出ている状況である。これからは、取り組んでいる人たちがもっと情報を交換して進めていくことが必要ではないか。

【農業の1.5次産業化への支援】

Bさん：農産品そのものを売るだけではなかなか収入が少ないということもあって、その加工品をどうにかしたいと思っているが、個人的に行うのは難しい。また、女性部でといっても、例えば外からお客さんが来たときに何かしたいという場合の座敷付きの調理室がない。市の建物などを借りて対応している状態なので、自分たちが自由にすぐ使えるものが欲しいと考えている。それがあれば、加工品の研究などもやりやすくなると思う。また、加工して商品になっても、経営的な面は自分たちで分からないので、建物を建てるのにどれくらいかかるとか、どう売り出せばいいとか、そういうところを調べてもらいたいし、その前にどこに聞けばいいのかわからないという状況があるので、問合せできる場所があればいいと思う。

知事：天敵というのは安定供給ができなくて難しいところがあるというお話を伺ったこともある。環境保全型農業こそ、本県農業の強みだろうと思う。対中国との比較で、まず、安全安心な国内産であるというのが最低限の条件で、それに加えて、例えば、おいしいとか健康にいいとか、その安全安心を確保するために確固たる土台がある、単に減農薬で作っているというだけではなく、このような天敵を利用して作っているという確実なる証拠がある本県は本当の意味での強みがあるところだと思う。非常にご苦労は多いと思うが、県としてもある意味最大の武器だと思って取り組んでいるところで、農業振興センターにおいても、いろいろ努力をさせていただきたい。途中でいろいろなお不満などがあったときには、農業振興センターに言っていただければと思うし、もしそこでことが足りないということがあれば、県庁のホームページに知事へのメールというものもあるので、そちらからご意見をいただければと思う。情報交換が必要だとおっしゃったが、その情報交換の場というのは、技術を持たれた方同士でいろいろと情報交換をする場がなくて、各地域でばらばらで取り組んでいるのが非効率だということか。

Aさん：今、芸西村や土佐市などいろいろな地域で取り組みが進んでいると思う。安芸でも、振

興センター、農協、市役所などで協力していただいているが、個人情報保護の観点もあり、農家の個々の情報というのがなかなか流せないところがある。取り組んでいる農家が連携を密にして生きた情報を交換する、そういう場はできてはいるが、ゆっくりした情報でなくて、すぐに使っていけるような情報が必要である。

知事：そのご意見は活かさせていただきたい。

また、Bさんがおっしゃった話で、いきなり加工品を作りましょうといってもなかなか大変だというのはそうだと思う。調理室については、申し訳ないが、できれば、例えばここ（元気館）とか、工夫をしていただければと思う。ただ、おっしゃられたとおり、経営の面は難しいと思う。加工品を作った場合、例えば、売り場はどうするか、どこで売っていくか、販路をどう確保するのかということもあると思う。もう一つは、加工品がどれだけ商品としてモノになるかとかいうのも、なかなか分からないと思う。作った加工品が、県内又は全国的に見れば、有り余っている、当たり前過ぎるということもあるかもしれない。本当に売れるものでないともそもそも取り組みができないということがあるかと思う。我々も製品の売込みや加工に当たって、できるだけ最初の企画の段階から外部のアドバイザーの方の目を入れていくこと、そしてもう一つ、特に大切なこととして、販売ルートの確保で、例えば、最初は県のアンテナショップなどでまず試販をしていただくというような取り組みの場を県として提供させていただき、そこでバイヤーが見つければその先の展開はそれぞれ個人でやっていただくとか、そういう初期段階での支援策について、今真剣に考えているところである。うまくいかないということもあるかもしれないが、いろいろな取り組みを積極的にやっていただければと思うし、我々もバックアップの方法を一生懸命考えている。

もう一つ思うのは、販売先として、東京、大阪でいきなり売るというのは大変だとしても、まず安芸市で売る、そして高知市で売ることが考えられないかと思っている。高知県は人口約79万人の小さな県だが、高知市は人口35万人で、市としてはかなり大きい市になる。地産地消といったとき、まず安芸のものは安芸で売る、そして、安芸のものを高知市で売る、ということも考えられると考えていて、うまくいけば、次は県外に売っていくということだと思うが、そういう段階ごとの支援策を今考えているので、お知恵も賜りたい。

【原油高騰対策と木質バイオマスボイラーの推進体制、中山間地域の農業】

Cさん：今一番問題になっているのが重油であるが、天敵を使うにしても、ある程度焚かないと使えない。最近バイオの暖房機があり、それに関する補助金がないかという声もあるが、まだ先が見えない。推進したが、後で燃料が供給できなかったでは泣くのは農家になる。高知県は森林県と言われているが、木の活用等もうまくできていないのではないかと。間伐材をバイオ暖房機の燃料として供給するとか、総合的に活用を考えた上で進めていく必要がある。今、10年後の地域農業像を作成しているが、10年後は、少子高齢化の中、ものすごく農地が減るという状況で、一番心配されるのは山間地の農業である。農協でも山間地の農業をどうするかということは非常に頭を抱えている問題で、収益が上がる物を作ろうとしても、山の中ではデジタル放送も入らない、携帯もつながらない、そんなところに人が住んでくれるのかという心配もある。農協だけではなく、県も民間も一つになって、山間地をどうするかということについて

考えていただき、プロジェクトなんかを作って、高知県で一箇所でもいいので、成功したという事例が欲しい。今の県の山間の荒廃を見たら、一緒になってみんなが考えて対応しないと難しい。誰かが音頭を取らないといけないが、行政でお願いできないか。

知事：まず、原油の高騰の問題では、金融的な要因で始まったことだが、まだしばらくは続くと思う。非常に厳しい状況で、パンフレットの最後の方にもあるように、できる限りの重油高騰対策を県も取っているが、財政が厳しい中、特に厳しい方々に限らざるを得ない。十分でない点があるかと思うが、その点については我々も精一杯の対策を行っている。

二番目のボイラーの件、間伐材を使った木質ペレットの供給と一緒に総合的に考えるべきというのはおっしゃるとおりだと思う。この間、梶原でも工場ができ、ペレットを作る工場の数県内でも増えてきている。ただ、コストの問題など、まだ原油に十分対抗できなかったりしているのはご存知のとおりだと思う。ただし、今後も原油の高騰が続けば、ペレットの価格も安定してくると思う。木質ペレットについては、県も推し進めていこうとしているのは間違いのないところであるし、梶原の取り組みについてもバックアップさせていただいている。作り手側の問題は、需要を安定して確保できるかで、おっしゃられたとおり、使い手側と作り手側をいかにマッチさせていくかがポイントだと思う。今まで県が何もしてきてなかったわけではないと思うが、もう少しマッチングを考えるよう、ご意見を踏まえて対応させていただきたい。

中山間地域の農業については、是非我々もいろいろご提言をいただきたいと思う。作付面積が非常に減じていて、作り手の高齢化が進んでいるという状況の中で、もっと言えば、中山間地域自体の生活を守れるか守れないかという非常に厳しい状況だと思う。おっしゃられたとおり、みんなで力を合わせていかなければならない、その音頭取りは、間違いなく県がすることだろうと思っている。県には中山間地域対策本部があり、パンフレットの5ページにも、「5つの基本政策に横断的にかかわる事業」として、「1 中山間地域への総合対策」を計上しているが、その中の「中山間地域の生活を守る事業」として、水道がない地域や、移動手段が全くない地域もあるので、メニューも幅広くし、なおかつ予算も一挙に10倍くらいに増やし、今年度重点的にこの中山間地域の生活を守るという点に取り組む予定である。まず、生活を守ることが基礎にあり、その上で中山間地域の農業をどうしていくかについて端的に言えば、作付面積が少なく、かつ、働ける方の労力に限りがあるという状況の中では、単位当たりの単価の高い競争力のある園芸作物を普及していくという道だろうと考えている。そういうことで、おっしゃられたモデル事業として、高知型集落営農の取り組みを20年度から県内8箇所を実施している。地域地域で適している付加価値の高い作物を選び、最終的に集荷をして流通ルートに乗せるに当たり、一戸一戸の農家は単品のを少量作るが、販売するときには一定のロットを確保していくというやり方のモデル事業に取り組み始めたところである。今年度の8箇所を是非とも成功させて、さらには次年度、次々年度ともっと数を増やしていくことで、中山間地域の農業を守る取り組みをしていきたい。農業だけではなく、その他の生活を守る取り組みもしっかり連携をしていかなければいけないし、付加価値、園芸作物以外の取り組みについても努力していかなければいけないと思うが、中山間地域の暮らしを守り、産業を作るということについては、我々も重視しているので、皆様からいろいろとお知恵を賜りながら取り組みたい。

【農業者の高齢化対策、ユズの出荷規格・苗木の供給、鳥獣被害対策】

Dさん：自分はユズを二町五反ほど作っている。今一番問題になっているのは、高齢化で、自分の支部でも、平均年齢が70歳程度という状況である。

また、県全体の問題では、ユズの出荷規格が産地によってばらばらで、もう少し県内で一つになって販売ができないかと考えているし、苗木の供給の中でいいものがなかなか選抜されていないので、県も力を入れてやっていただけないかと思う。

パンフレットの後ろに鳥獣被害対策についても書いているが、現在はシカの被害がかなり多い。猟友会等にもお願いしているが、ただ、罾を仕掛けても期間が切れたら外す必要があり、また、期間に入ったら罾を設置するというので、猟友会も大変だと聞いている。

知事：ユズについては、収穫に当たり、手が傷だらけになったりして大変だと伺っている。他の産地では、「高知のユズは品質もいいので、作れば作るだけ売れるが、高齢化が進んでいて、だんだん作り手が少なくなり、結果として収入なども減ってきている」という話も伺ったことがある。高知県の主要なユズ産地で、15歳から24歳の若者がどういう状況になっているかと調べると、平成7年から17年にかけて、ほとんどすべてで人口が減少している。安芸市は、平成7年から17年にかけて若者の人口が15%～30%減少しているという区分に入っている。唯一、本県の主要なユズ産地の中で、若者がこの10年間で増えたところは馬路村だけである。本県は本当に強みのある産物をもっているが、その強みのある産地で若者が減少し、衰えてしまっているところに本県経済の問題がある。ただ、馬路村で人口が増えたという事例もあるので、県内の産地でいろいろ衰えているところは、先ほど申し上げたとおり、より付加価値をつけ、効率的に集荷をして、都会への販路の確保をしっかりと行っていくことなどにより、収入源を確保して、若者にも少しでも残ってもらえるような取り組みを行っていかうと思っている。意外に効果があるのではないかと思っているのは、機械化のことで、昨日、高知県工業会とJAと園芸連さんとの間での第1回の連携会議というのをやらせていただいた。工業会の方は、高齢者の方々が行う作業の大抵のことは機械でもできるとおっしゃっていて、相当程度機械によって補える部分もあると思う。実際林業はそういう方向で進んでいる。いずれにせよ、おっしゃられたことこそが本県の問題であり、また、今後取り組んでいく課題だと思っている。

出荷規格が産地によってばらばらという話はまた勉強させていただきたい。もしかしたらそれが強みなのかもしれない。それぞれが工夫しているということなのか、食い合っているということなのか。

Dさん：高知県で一つでなく、産地がいろいろあり、県の産地間でどちらかというけんかをしている形になっている。安芸でもナスの問題もあったので、そういうことがないようにと思う。

知事：分かりました。系統共販の問題などいろいろあると思うが、これだけ大変な状況の中で身内で足を引っ張り合っているときではないと思うので、規格の問題については勉強させていただきたい。いずれにしても、我々はまとまりのある産地づくりが大切だということでやらせていただいているので、その点についても勉強させてもらいたいと思う。

ユズの苗木の問題についても、引き続き研究課題ということだと思うので、関係課に話を伝

えさせていただきます。

シカの問題は、特に東部と西部の山の地域で非常に多く悩みの種だが、罾の問題は、シーズン外になるとわざわざ猟師さんが外しにいけないといけないというか。

Dさん：そうです。狩猟法で決まっていると思う。それと、自分たちも分からないが、カモシカも悪いことをしているという話がある。そういうことがあるのであれば、それも調べてもらって、悪いのであれば対策をしていただきたい。

知事：分かりました。市町村を越えた広域的な連携がこれほど求められる分野はないと思う。この間も香美市の方で、3市合同で一斉に捕獲をしたという話も伺った。愛媛県の知事さんと話をする機会が今週末にあるが、動物には県境がないので、愛媛県と一緒にという話もさせていただこうと思う。予算もかなり拡充しているが、なかなか追い付いていないという状況だと思う。近々にもう一段、シカのみならず、効果的な対応ができないか検討しているところなので、もう一段の対応を取らせていただきたいと思う。罾の問題はもしかしたら人が危ないとかいうことなのかもしれないが、ちょっと研究をさせてもらおう。

【水産業の振興の取り組み】

Eさん：安芸の漁協の水揚げ高は9割以上がちりめんじゃこで、県内ではここずっと水揚げ高が一番である。パンフレットの2ページの水産業の振興のとおり、経営基盤の強化と魚価の向上につながる取り組みをよろしくお願ひしたい。

知事：漁業については、実はご存知のとおり、近年画期的なこととして、県一漁協ができています。安芸漁協さんは参加していないかもしれないが、漁協が大同合併をしつつあるということで、高知市横浜に直販所を新たに作ることとなる。小規模なところがそれぞれでやろうとすると、非効率になり、限界が出てくるので、作る段階では小規模でも、集荷して販売する段階で、いかに集約化して効率化できるか、さらには、販路を確保していくに当たって、特に都会ということになれば、特に1次産品の場合は事業者さんだけに頼るのではなくて、JAさん、園芸連さんなどとも一緒になって我々県もその販路の開拓に乗り出していく。初期投入コストが大きければ大きいほど公の出る分野は大きいだろうと思っている。馬路村などの場合は、村で一生懸命やられたということだと思う。それでも20年かかっているのに、スピーディにやるためには県も出て行かなければいけないと思う。具体的なメニューを今もっと追加すべく工夫しているし、東京のアンテナショップなどについてもいろいろ議論している。漁業のお話で、漁業者の経営基盤の強化と魚価の向上につながる取り組みを強化するというものの最たる取り組みが、高知市の直販所だが、我々は全力でバックアップをさせていただきたいと思っている。直販所を作ってその場で直販するというにとどまらず、いかに効率的な流通体制を築くかということが直販所の本当のねらいだと思う。魚価が低迷していれば、ロットを確保して、魚価についての交渉力を生産者側につけていく必要がある。そのためには一定のロット、品質の幅を持っていなければならない、そういうものを一つに集約することで確保しようという取り組みで、これを頑張っていくのでまたよろしくお願ひしたい。

【食育の推進、安芸病院の充実と芸陽病院の移転問題】

Fさん：私たちは食生活改善推進ヘルスメイトとして、食を通じて豊かな人間性をはぐくむ、健全な食生活を営むという目標を持ち、市内の小・中学校で食育推進事業を行っている。また、市の農林課が計画した安芸市の郷土料理の料理レシピ集のお手伝いをしている。今、「食の安全」ということが言われており、安全安心と地産地消を心がけている。安芸市は農産物も海産物も豊かでありがたいと思っている。その方々の努力が報われるように県にもお願いしたい。

県立安芸病院は、東部では一箇所しかない公立病院であり、各科を充実していただきたい。特に、救急は1時間かけて高知市内の病院まで行かなければならないという本当に悲しい状態になっている。以前のように脳神経外科などを再開していただきたい。安芸病院が充実されると、芸陽病院の方も多科的に診療を受けられ、相互により協力関係が保てるのではないかと心配している。精神科も高知市の方ではたくさん手の行き届いた立派な病院があるが、東部には芸陽病院だけで、なくなったら、芸西病院か羽根の方まで行かないといけなくなるのではないかと心配している。芸陽病院は今まで築いてきた基盤もあるし、障害福祉サービス事業所で働いていらっしゃる方のためにも、芸陽病院、安芸病院ともに安芸市にある安心をぜひ継続していただきたいと切にお願いする。

知事：食育の推進は、健康寿命を伸ばしていくということもあるが、特に子どもさんの場合には、大きく健康に体をはぐくむということに加え、早寝、早起き、朝ごはんにより、学習もしっかりするという、一石二鳥、三鳥だという話だと思うので、我々も大切にさせていただきたい。レシピ集を作っておられるという話だが、私はこういうことを県外に向けて売り込んでいかなければならないのではないかと心配している。いかにいいカツオがありますよと県外の人に売り込んだとしても、カツオのたたきとタレのみを合わせて売っただけでは、都会の人はおそらく臭みを消すためにショウガをつけて食べるということをする。そうではなく、高知流の食べ方で食べるとこんなにおいしいと、食べ方も合わせて教えてこそ本当の意味でおいしさが分かってもらえると思うし、正にこれは文化のよさをPRするということだと思っているので、今後都会にPRしていくに当たっては、正にこのレシピ集のような取り組みを参考にさせていただきたい。作り方も合わせて売ることによって初めてうまくいくと私は思っている。

病院の話については非常に難しい問題があり、頭を悩ませている。まず安芸病院について言えば、東部の安芸医療圏の医療の要である。この5年間で急性期を担うお医者さんが39名から27名まで減少した。今後も放っておけば減ることが予想されている。我々が今、医師確保を考える際に、一番に念頭に置いているのは、今日安芸に来たから言っているのではなくて、本当に安芸市である。高知大医学部との連携や、県内で対応できない場合に、寄附講座のようなものを設けて、県外から確実に医師が循環的に来る仕組みを作るとか、さらに、興味を示してくださった医師に地域を見学していただくと、その土地が好きになってそのまま残ってくれたという話もあるので、ありとあらゆる手段を組み合わせて一生懸命医師の確保に取り組んでまいりたい。安芸圏は近年急激に医師が減ったというだけでなく、今後を考えても、医師の状況は厳しいところだと思っているので、最重要課題だと考えている。

芸陽病院の問題については、検討委員会の方では高知市の方という話もある。ただ他方で、

県議会でも決議をされている話でもあるし、安芸市の皆様からも強く言われているが、芸陽病院を長年安芸市で支えていただいた歴史があるので、それを大切にしていかなければならないと考えている。一つ、高知市にたくさん精神科の病院があるから移すことはないということについて言わせていただくと、これは民間の病院では担えない機能を持った精神科の病院をどこに置くかという問題で、やはり精神科の患者さんの一番多いところに置くのが、医療という観点を考えれば妥当ではないかという検討委員会の意見である。ただし、これは十分に住民の皆様方とも話をさせていただき進めさせていただきたいと思っている。芸陽病院だけでなく、安芸病院をどうするのかということも含めて、一緒に議論をさせていただかなければならないと思っているので、簡単にすぐ結論を出すような話ではないと思っている。この地域において精神科が不十分になってしまっていて決していいわけではない。議会からも重い決議をいただいでいて、我々も軽々なことはできないので、十分ご意見を伺いながら進めさせていただきたい。

【地区の高齢化、防災教育の推進】

Gさん：2点申し上げたいことがあるが、一つは、どこも悩みを抱えている高齢化の問題である。先日、高齢者同士が支え合い、助け合う防災組織づくりを行った。向こう三軒両隣という組作りだが、3人組、5人組のほとんどに高齢者、障害のある方、歩行困難の方が含まれていて驚いた。若い方は100mか150m離れたところにいるという状況にある。いざ、大地震が発生したときに、その若い方の手助けは期待できないので、自分たち同士で何とか助け合う、確認し合う状況をこれから作り上げたいと思っている。

もう一つは、パンフレットの3ページにある「3 教育の充実と子育て支援」の「2 次代を担う子どもたちが健やかに育つ環境づくり」で、付け加えてほしいのは、学校教育で防災教育を、現在もやっていると思うが、なお一層進めてほしい。なかなか地域だけでは子どもたちを指導しきれない状況がある。去年、私どもの自主防災会では、子どもさんに簡単なクイズをして、お礼にかき氷をプレゼントして、大好評だった。そのような遊び心を備えたような訓練をどこも行っていくべきではないかと思っている。

【防災行政無線の整備】

Hさん：知事はちりめんじゃこ丼を召し上がられたそうで、黄色いのぼりが安芸市には至るところに立っていて、バリエーションに富んだものが召し上がれるので、次もぜひ召し上がってほしい。

提出した「南海地震による死者予想数ワースト10」と「安芸市自主防災組織の現状」という資料をご覧くださいと、自主防災組織の現状では、安芸市は90.2%で、県の市ではトップである。津波浸水区域では、安芸市は組織率100%を誇っている。このように、ソフト面では安芸市は自助・共助という面でかなり取り組みを進めている。また、安芸市では、安芸市自主防災組織連絡協議会を立ち上げているが、県内ではこのような大規模なものは、安芸市のみと聞いている。一方、南海地震による死者予想数ワースト10では、ワースト2位が安芸市で、死者の82%が津波によって命を落とすという予想である。下には1000人当たりで調べたグラフがあるが、安芸市がトップの死者数となっている。もちろん、私どもの自主防災組織においても、家具の固定や耐震改修をするということも含め、ソフト面での取り組みをさらに進めていかなければ

ればならないが、ハード面において、知事へのお願いがある。県も J-ALERT、全国瞬時警報システムを導入すると新聞等で見たが、安芸市もこれを導入してもらいたいと思う。しかし、導入する上での基礎的な装置である防災行政無線が安芸市はない。これがなければ J-ALERT を整備することができない。かなりの費用がかかると聞いているので、県の補助金あるいは消防庁からも補助金が出るということを知っているが、県の手厚い支援をお願いしたい。

知事：Hさんがおっしゃられた自主防災組織がばっちりだというのは素晴らしいことだと思う。ただ、Gさんがおっしゃられたように、自主防災組織のメンバーの高齢化が進んでいるという点には留意しないとイケないかもしれない。我々は組織率だけを見ることが多いが。構成員の方々について、気をつけた対応をしていかなければならないと思った。

防災教育を推進すべきという点についてはそのとおりだと思う。高知県の南海地震の想定死者数が7000人で、津波による死者数が多いと想定されているが、防災意識は必ずしも高くない。「津波が起こるときには必ず引き潮が起こる」とか、「津波は1回来たら2度と来ない」とか、これはいずれも答えは×だが、そういうクイズを出すと、かなりの方が と答えられる。東京では震度3とか4とかが頻繁に起こっているが、高知ではあまり起こらない。日ごろの危機感という問題があり、これは教育で対応していくというのが重要だと思う。

J-ALERT、防災行政無線の話は、市長さんとよく相談させていただきたいと思う。補助金かどうかは別として、いい対応策がとれるかどうか、市長さんの考えもあると思うので、相談させていただきながら対応させていただきたい。

【南海地震に備える啓発活動】

さん：阪神大震災のときに京都にいて、震度5の地震を体験してすごく恐かったのを覚えている。被害はなかったが、30秒といわれている地震が何分にも感じた。高知でも南海地震に備え、啓発活動に取り組みしていると知って、私も何かできないかと、防災まんじゅうを作って取り組んでいる。とにかく備える必要があり、備えがないと、すごい被害が起こるということを知ってほしい。恐い思いをしないと分からないというのではなくて、スマトラの津波のビデオも見したが、なんてすごいのかと思った。映像で見ないと分からないこともあると思うので、そういう取り組みももっとやってほしい。

【芸陽病院の移転問題】

Jさん：芸陽病院を中央医療圏に作る考えがあるという話だった。先ほど、いわゆる措置入院ということを言われたと思う。それはもちろん私は必要だと思う。しかし、だからといって今ある病院がいらぬという話は私の考えとは違う。芸陽病院は50年くらい地域に根付いていて、地域への結びつきの活動としての拠点という側面があり、そこには精神障害者のみならず、その家族などもいて、経過を見ても、家族会を設立したり、就労の場、精神障害者の共同作業所なども設立しているという歴史がある。措置入院等のこともあるが、それがあから高知市に持って行けということにはならないと思っている。もう一つ、これは市長さんなどにも大いに協力してもらわなければいけないが、東部の地方は過疎化、とにかく衰退をしている地域で、芸陽病院は少なくとも就労の場となっていて、移転すれば、100人程度の失業者が出るという

側面もある。そういう地域の特殊性も十分に考えていただきたい。是非存続をお願いしたい。

知事： さんの映像の話は、確かに映像でないインパクトやリアルさが伝わらないということだと思う。防災教育を推進すべきという話は先ほどもいただいたがその努力は続けていきたい。

芸陽病院の話は、県が諮問している検討委員会の考えと、地域の皆様方の考えを伺って、最終的に県が判断するというので、まだ県が判断を下しているという状況にはないが、措置入院の話と、そして地域に根付くよう支えていただけてきたということ、さらには地域の皆様方の就労の場の問題ということを経合的に考えていくべき話だと思っている。県議会からも、移転に反対する決議が出されており、軽々に対応することはできないので、多くの方とよく話を決めてさせていただきたいと考えている。措置入院の話についていえば、措置入院をしないとけない一番大変な立場にいる患者さん本人とご家族の利便、ご都合はどうかということはどうしても考えざるを得ない点があることについては、これは是非ご理解を賜りたいと思う。一つの敷地の中に安芸病院と芸陽病院の二つの病院に分かれているが、私は、それを二つの病院ということではなくて、逆に言えば安芸病院の方が小さすぎるといふこともあるだろうと思うので、一体として考えるという手はないものか、そういうことも手段、選択肢として考えざるを得ないのかなと思っている。ただ、議会からは移転反対という厳しい決議が出ているので、私が今申し上げたような案でおさまるのかどうかも分からない。これは公営企業局が担当しているが、局長にはよく地域の皆様と話し合いをするようにと話している。よくよく地域も回っている話をさせていただくことになるかと思う。本当に一番困っておられるのは誰かということはどうしても考えざるを得ない点があるので、一定のご理解は賜りたい。

【芸陽病院の移転問題、農業の後継者対策】

Kさん：私は老人対策を10年余り行ってきた。

私が日ごろ思っていることを質問させていただきたいが、その1点が先ほどFさんやJさんがおっしゃっていた、安芸病院、芸陽病院についてである。知事が、地域とも話し合いをして、決めていく、勝手に県が決めるのではないというふうにおっしゃってくださり、私も非常に心強く思った。今まで50年培ってきた、安芸市民が守り育ててきた病院であるので、やはりここで芸陽病院がなくなる、衰退するということは、非常に残念でもあるので、その辺は十分に地域の皆様とお話しして、存続できるような方向にしてもらいたい。

2点目は、農業後継者対策についてで、非常に問題があると思っている。安芸市はナスの生産量日本一ということで、ハウス園芸地帯である。農業後継者に対しての手立てとして、予算、担当者を置いて、高知県の農業力アップを考えていただきたい。

知事：芸陽病院の話は先ほど申し上げたとおりで、皆様とよく話をさせていただきたい。県が一方的に勝手に決めてしまってよいという問題ではないということによく分かっている。単に理屈で割り切れる問題ではないと私も思っているので、よくお話をさせていただきたいと思うが、先ほども申し上げたような、本当の措置入院までされなければならない方のご都合ということもよく考えていかなければならないという面もあるということもご理解いただきたい。

2番目の農業後継者対策であるが、これは本当に重要な問題で、農業こそ本県の強みの中の

強みなのに、後継者が消えているというのは、本県の強みを失っているのを黙って見過ごしてしまうようなことなので、これは全力で取り組んでいかなければいけないと思っている。農業の後継者を確保するためには、まず、農業をしっかり支えること、栄えることということがあ
るわけで、今後、産業別、地域別の振興計画を作っていく過程で対応したいと考えている。後
継者の問題は、何よりも底上げを図ることで農業の魅力を作り、後継者を作ることだと思
うが、一つには若い中学生、高校生くらいの段階から、農業という仕事の魅力をよく分か
ってもらおうというのも重要なポイントではないかと思っていて、インターンシップとして農業高
校のお子さんたちを現場のいろんな農地に連れて行き見てもらうという取り組みを教育委員会
とタイアップして20年度から始めた。若いころ、感性が豊かなうちに、農業がいかに素晴らし
いかということをよく理解してもらうような対策をとりたいと考えている。実は、県内の新規
高卒者の2人に1人、52%が県外で就職されている。一つには、県外の方が求職が非常に多い
ということがあると思う。もう一つには、高知県にどういう職場あるかということ、必ずし
もよくご存じない上で、県外に行かれている方もかなりいると思う。教育委員会と工業会で
タイアップして、県内の企業のいろんな状況を勉強してもらうという授業を去年からやり始め
たところであるが、比較的好評であったということもあり、農林水産業でもやり始めている。

【1次産業への支援、高規格道路の早期開通実現、知事への質問】

Lさん：観光協会として、まず要望であるが、安芸市をみると、どうしても1次産業が弱いので、是非ともそちらへの支援を十二分にしていきたい。

次に、四国の道を考える会で、10年ほど前から、勝手連で、誰が会長ということもなく安芸阿南の高規格道路の早期開通実現をということで運動をしている。この道路は、南海地震の防災、命の道でもある。あと、農産業の面でも、徳島の朝どれ野菜がその日の昼までに大阪に行くが、高知のものは少し遅いという状況もあるようなので、早期実現をお願いしたい。

2つほど質問であるが、前の知事が、知事をやっても限界があるということでお辞めになった。知事の力に限界があるのかどうかという点と、もう一つ、知事が財務省出身ということで、「これはやった」と言う人と、「これまで地方へのお金を減らしていたところ出身の知事が、本当に地域にお金を出してくれるのか」と言う人がいる。それを率直に聞いて来いと言われているので、よろしくをお願いしたい。

知事：まず第1点目の1次産業の支援については、先ほどから申し上げているとおりで、高知県の強みを活かす、ないものねだりをするのではなく、まず持っている強みをいかに活かすか、これがポイントで、1次産業の振興、それと自然を活かした観光、この2点は高知県の得がたい財産だと思っているので、これをどう伸ばすかは一生懸命頑張りたい。

安芸阿南の高規格道路については、何とでもうまくいくように全力で頑張りたい。先日、日比谷で国民大会があったときに、安芸市長が熱弁を振るわれたのに対して、冬柴国土交通大臣から、「安芸阿南もしっかりやる」というお答えがあった。客観的な環境をいうと、これから一般財源化についての議論が始まってくる。そして、最新の交通センサス等のデータに基づいた道路整備計画づくりが行われることとなるのはご存知のとおりである。ただ、通行数だけで見られると、我々高知県は人口が非常に少ないので厳しいことになる。有用性を論じるに当た

り、例えば通行止め時間が年間 15000 時間あり、1 日当たり 41 時間の通行止めが起こっていることになる。道路ができれば時間が短縮できるということで、経済効果の計算をして、その有用性をアピールしていくことで取り組んでまいりたい。もう一つ、高知の東部と徳島の経済圏のつながりがものすごく弱い状況がある。県の西部・東部の、本当によい産品が取れる地域と近隣の消費地とのつながりが弱い状況にあり、そういう経済圏域の確保という点でもこの安芸阿南は意味があると思うので、一生懸命取り組みたい。

問 1、知事の力に限界はあるかという話だが、もちろん、法的な権限には一定の限界はある。しかし、その持ちうる法的な権限の中で、一体どういうことをなすべきなのかということ在必死になって考えるというのが、私の仕事だと思っている。高知のような地域の実情が中央にしっかりと届いていたとは、私は中央にいた者としては、残念ながら思えない。一つには中央側の感度が低かったと思う。国対地方という捉え方をして、地方を十把一絡げに捉えてしまっている。ところが、実際には地方にもいろんな地方がある。地域の多様性をしっかりと捉えていくことが国において必要だろうと思う。ただ、国がすべて捉えうるかということ、現実問題としては、なかなか難しい。やはり地方からも積極的に声を上げていく必要があると思っているので、地方の声を中央に届けていくために東京事務所を抜本的に拡充した。

問 2、財務省にいて、その後、総理官邸にいたが、どうも国が捉えている地方は、地方の実情と違うということを深く思い始めていた。私は財務省出身だが、地方の多様性を把握して、きめ細かな対応をしなければならないという主義主張であった。

【県有地への接待木の植樹】

Mさん：私たちは 2004 年 10 月から四国 88 か所遍路道文化を世界遺産に登録しようと活動している。県有地に、接待木として、春夏秋冬いろんな実のなる木を植えたいということで、これから活動していきたいと思っている。県が所有する空いている土地があると思うので、よろしくお願ひしたい。植えた後、お遍路さんに接待をして、木を育てていくことがとても大切なことだと思っている。

安芸の商店街は大変空き店舗が多く、本当に厳しい状況が続いていて、何とかしたいけれども企業努力だけではどうすることもできないというのが現状になっている。知事さんにも、厳しい財政状況の中で大変とは思いますが、何とかしてほしいというのが実情である。

【新規高卒者の県外就職者の割合、低価格入札】

Nさん：高校生の就職の話で、今年初めて県内就職が県外就職に負けたということだが、ここ 2 ~ 3 年で急激に追いつかれ抜かれているという状態になっている。その話と、私たちは雇用する側の立場であるが、実際に雇用するのは難しい状況にある。大手の土建会社さんが、ほとんど官庁の仕事をやられていると思うが、つぶれていっている。無駄を省いている状態でつぶれているということは、何か問題があるんじゃないかということと、低価格入札により、下請けになればなるほどどんどん厳しくなってくるので、考えてもらいたい。

知事：世界遺産登録の話については、去年末に文化庁長官のところへ 4 県知事で一緒に要請に行った。ライバルがものすごく多いが、決して弱気になって旗を降ろしてはいけないので、引き

続きこれも取り組んでいかなければいけないと思っている。実は一つ、いい手があるのではないかと考えているのは、世界遺産もユネスコだが、ジオパークというのもユネスコである。ジオパークというのは、地形が独特、非常に珍しい、例えば、プレートテクトニクスの跡がそのままいながらにして見られる地域で、この安芸から室戸にかけての地形というのは、地質学的にはものすごく珍しいそうである。そういうものを捉えて、公園化をしていこうというのがジオパーク構想であるが、こちらの構想についても今後力を入れていきたいと思っている。同じユネスコなので、それが次のステップに行くに当たって大きなアドバンテージになるのではないかと考えている。

県有地の接待の木、実のなる木、できるだけ県有地も使ってというお話は、私も細かいところまでは存じ上げないが、検討してまたお答えしたい。支援員さんにもよくお話を聞いていただき、勉強して検討したい。

建設業の話は、財政再建を続けた結果として、今、高知県の普通建設事業費はピーク時の3割になっている。建設業者さんの数はほとんど変わっていないので、各業者さんが非常に苦しい取り組みをしておられると思う。他方で、建設事業は道路について言っても、まだまだやらなければならない仕事がある。今年は普通建設事業費について、補正予算に前倒しして早期に実施することとしたものも合わせると、前年比で1.9%の増加になっている。今までずっとジェットコースターのように下がってきたものが、少し上向いた状態になっていて、これは道路等を整備するということ自体の大切さもあるし、地域経済への影響を考えたということもある。やるべきことはたくさんあるので、できる限りの確保ということに頑張ってもらいたいと思っているが、ピーク時に戻るということはないので、建設業界の皆様方にも大変なご苦勞をおかけするが、さらに減るといことがないよう頑張っていきたいと思う。私が今申せることは、産業振興計画を作ることにより、県経済全体の底上げを図ることで何とか可能性を広げていくということしかないと考えている。一生懸命頑張るので、よろしく願いたい。

低価格入札の話は、20年度から入札のやり方を一部変え、最低制限価格は(事前には)公表しないこととした。これは、(事前に)公表すると、みなさんその最低価格で入札され、工事の品質の確保という点においても問題だと思うので、入札制度の見直しを行った。

高校生の問題で、平成14年は高校を卒業して就職される方で、県外就職者の割合が4人に1人くらい、25%くらいだった。それが平成15年には28%、16年には36%、17年には44%、18年には48%で、19年が52%まで急激に上昇している。これは、県外において景気が回復してきたこととほぼ軌を一にして、県内はこの5~6年間、景気が全く回復してないので、それに合わせて県外に人が出て行ったということ、それに全く符合していると思っている。そのためにも、産業別、地域別の振興計画づくりを通して、経済の浮揚を図るためにどうすればいいかということを中心に検討している。もう一つは、技術的なことでいろいろ工夫して県内にできるだけ若者に残ってもらうような手がないか考えている。高知県内にいい会社がないと安直におっしゃる方もいるが、実際には世界トップシェアを誇る企業さんが何社もある。しかし、例えば、高校の進路担当の先生はその事実を知らなかったりする。お子さんが知っていても、親御さんに相談したときに、「やめておきなさい、そんな聞いたこともない会社は」とおっしゃったりする。県内の職場について、県内の高校生、進路指導の先生、親御さんが、十分ご存じないということがあのようなので、よく知っていただいた上でどうするかということを決めて

いただければと思う。そしてもう一つ、県外の企業の求職と、県内の企業の求職との時期がずれていて、県外の方が先だったりするので、まず県外から優先的に就職先を決めていくという傾向があったりする。こういう順番を変えていく工夫もしなくてはいけないと思っている。県の雇用対策本部で、いろんな形でミスマッチが生じていることについて、地域別、男女別、職業別にきめ細かく分析をして、対応策を考えていこうと、その際にはハローワークと連携して対応策を考えようと、そういう話もさせていただいている。若者がどんどん県外に出て行く、他方で、県内でといっても、なかなか新たに雇える余力のある企業さんがいらっしゃらないこと自体、本県の経済が最低レベルまで落ち込んでしまったということの証だと思うので、これを克服するのが私の最大の仕事だと思って頑張ったい。

【直接支払制度の継続、特産品産業への支援】

Oさん：中山間地に住む一人として、2点お願いします。

一つは、地区の農地保全についてのお願いで、最近限界集落という言葉をよく耳にする。この地区の20年後、30年後を考えると、他人事ではないなという不安を感じている。現在、60～80歳くらいまでの高齢の方々が大半を占めている。私たちの地区では、直接支払制度を約6年前から導入して、かなりの部分、農道整備がされている。この事業で、行政の方々にご協力をいただいて、大変ありがたく思っている。できる限りこの制度事業は続けていってほしいというのが、私だけでなく、地区の者全員の願いである。

二つ目は、地区の活性化についてのお願いで、東川地区は、少子高齢化、過疎化が他の地区よりも特に一段と進んでいて厳しい状況である。地区の特徴を生かした産品等について、アドバイスやヒントをいただき、また、情報提供をお願いしたい。入河内地区では2年ほど前から地大根を入河内大根として売り出そうと取り組んでいる。県の農業振興センターのバックアップもあり、徐々に品質のいい地大根ができてきた。県の地産地消課のご紹介等もあり、高知市内のホテルで入河内大根が出されるようになった。これは安芸市農林課と県の農業振興センターのおかげだが、今後も県に是非バックアップ等のお願いをしたい。

【中山間地のインフラ整備、特産品産業への支援】

Pさん：現在土佐ジローを、肉用として6000羽、卵用700羽の飼育をしている。お肉は60%くらいを県外に出荷し、卵については半分半分くらいである。また、平成17年から畑山温泉憩いの家という小さな温泉宿を指定管理者として管理している。平成19年度の決算で、あと少しで黒字になるところまで売り上げが伸びてきた。土佐ジローの料理を中心にしているの、結構県外から、東京、大阪、遠くは北海道、沖縄の人も来てくれている。そのことで、さきほどあった道路の事情に絡んできて、アクセスするときに3mくらいの細い道で、途中も険しいということもあって、都会から来た人は特に大変な思いをしているようである。細かい改良工事とか防災工事とかもあわせた形で少しでも改善をしていってもらえたらと思う。

地域では高齢化がとてもしんどくて、限界集落ということが10年くらい前から言われている。ほとんど70歳以上という中で、廃校に古本を集めた古本図書館活動や、周辺の遊歩道整備など、地域を何とかしようという活動をやっている。土佐ジローの飼育をかなり先駆けてやった方の地域になっていて、お客さんの反応などを見ると、産業性というものがイメージできるように

なったと思う。それには、生産体制改善や、ある程度の規模にしてスケールメリットを作る、もう一つは、加工品の開発も必要になってくる。そこまで一緒に作れば、山の産業として育っていく可能性を感じているので、県庁も最近は随分雰囲気が変わったと思うが、山間地の新しい特産品産業の育成の取り組みをお願いしたい。

あとは、防災というところで、携帯電話もつながらないところなので、地域の道路とか情報については、単なる人の数を見て整備をするのではなく、総合的に見た整備をお願いしたい。

知事：入河内大根にしても、土佐ジローにしても、県の大切な特産品だと思うので、そのPRやバックアップをさせていただきたいと思うし、また、技術的な点などについても、ご相談に応じられるような体制づくりをより進めてまいりたい。

放棄地対策としての直接支払制度事業の話であるが、20年度は19年度よりも予算も増えている。7億5600万だったのが、20年度には、7億6300万と、金額の増加も図っているところで、放棄地対策は、引き続き続けてまいりたい。

もう一つの3m未満の道路がたくさんあるという話で、細かい改良工事でも少しずつということは、正におっしゃられたとおりだと思っている。1.5車線であるとか、そういうものについても、従来よりもかなり加速して整備を続けようとしているところである。

生産施設のスケールメリットというお話については、ご指摘のとおりである。先ほど申し上げたとおり、小規模の地で作ったとしても、それを流通段階、加工段階で集約化し、販路を確保するという点について、みんなで力を合わせてやっていかななくてはならないという側面は確かにあると思っている。スケールメリットのお話もまた考慮に入れながら考えていきたい。

携帯電話のお話では、携帯電話もさることながら、ブロードバンドなども全然なかったり、アナログ放送のデジタル化についても本県はいくつか課題を抱えていて、総務省にも常々要望している。携帯の基地局の方は事業者さんにコツコツと早くやってくださいと言うしかないが、ブロードバンド、ITの持つ可能性は、大きいものがあると思っている。物を売るにしても、ITを使えば、物流コストがかなり低く抑えられるというのは言うまでもないし、さらに、限界集落の中での見守りという話になってくると、見守る方がかなり高齢者の方でいらっしゃるという事態も今後ますます生じてくる。そういうときに、高齢者の方でも簡単に使えるパソコンの導入や、カメラでの見守りや、いざというときの少しの操作での診療所への通報などにITの力が非常に大きいと思っている。特に中山間地域で、ITを活用した見守りのモデル的な取り組みについて検討を始めたばかりであるので、そういうことについての研究も進めたい。

【県外へのルート開拓、商品の開発への支援】

Qさん：先ほどから出ている話だが、高知県にはまだまだいい商品、いい素材がいっぱい眠っている。販売方法や2次加工に問題点があるのではないかというのは、正にそのとおりだと思う。今年になり、銀行さんが、単なる商談会ではなく、相手方のバイヤーさんと相互のビジネスツーマッチングを考慮された商談会の主催をされたりしている。私どもも、県の方からはアドバイスをいただいたり、アンテナショップを利用させていただいたりしているが、今後、県外への、大きく海外へも含めたルート開拓であるとか、商品の開発、こういったことに関してどう

いった支援をお考えかということと、今後について伺えたらと思う。

【県外への商品の発信への支援】

Rさん：職人で伝統的と言われる仕事をしている。工芸の分野は全部手仕事で、機械化とは無縁だが、基本的に抱えている問題は一緒で、まず後継者が育っていない。一つの技術を伝えるのに年単位かかるので、技術がどんどん伝わりにくくなっている。一般消費の落ち込みもあり、私知っている限りで、いいときからいって、3分の1くらいになった。でも、下を向いてやっても仕方がないので、今は自分に何ができるかということで仕事をしている。商品では、もう普通のものは絶対に売れない。物に付加価値というのをつけないといけないが、付加価値とは何かを考えたときに、私たちの世界では、一つ目は美術品として価値があるかどうか、今後その価値が高まっていくかで、もう一つは、商品の背景に伝統とか文化があるものだと考えている。この仕事をやり続けると、それ自体が伝統になるというものもあるのではないかと考えるようになり、そうやって新しく作った物を売り出していこうという取り組みをしている。他の大きな産地にかなういい物が作れるまでにはすごく時間がかかると思うが、そういうものができ始めたら県外にも発信したいと思っているので、そのときには是非力を貸していただきたい。

知事：産業振興計画を作り、それぞれの地域の皆様方の取り組みを県として、市と連携をしながらバックアップをしていこうとしている。そのバックアップの仕方には、いろいろな補助金などの既存の制度を使っていただくというのもあると思うし、また、新しい制度を作るというのもあると思う。もう一つは、ソフト面での支援が今後は非常に大きなポイントになってくるだろうと思っている。最終的に県外まで通用していく競争力のあるものは、どんなものであっても、何らかの形で優れたものを持っていて、それを消費者にしっかりとアピールできるような、いわゆるその物語を背景に持っていなければならないと思う。その地域にとって新しいものだから、地域の地場産品を使っているから、売れるかということ、それは決してそういうことはないわけで、それは他の地域もそういうことをやっているのだから、それだけではいけない。消費者の心を打つような物語があり、それに伴う品質があるかが大切だと思う。「日本一の日照時間を浴びて育ったナスなので、安全安心のみならず、抗酸化作用も強く、健康的にも素晴らしい」というような、そういう消費者に訴えるような物語を作れるかどうか、その作り込みをいかにしっかりとやるか、そのための支援がいてほしいと思っている。そして、外の目をあえて入れて、バイヤーなどのアドバイスを地場産品売り込みの企画の段階から支援する制度というのをまず一つ作っていきたくて考えている。

2番目に、売り込みをどのように行っていくかといったときに、銀行さんがやられた商談会はかなり好評だったそうであるので、そういう商談会や、アンテナショップを使う、また、高ブランドのスーパーと提携をして、そこのブースに置かせていただくというやり方もあると思っている。さらに、インターネットを使った販売に、もっといいやり方はできないかということもある。大切なことは、こういうことに既に取り組んでおられる方々もいらっしゃるのだから、まずその方などとも官民協働型で一緒にみんなで力を合わせてやっていけないかと思っている。もう一つは、例えば、地域で売る、高知市で売る、県外で売る、海外で売るという、段階を分

けたそれぞれの仕様があるのではないかと考えている。大規模店舗に各地の中心商店街は悩まされているが、逆に、大規模なお店とは全然違う売り方、流通のあり方を、例えば高知市の商店街は考えられるのではないかとしたりして、話もさせていただいたりしている。大規模なショッピングモールは、全国各地から定型的な流通ルートで物を集めてくるが、逆に高知だけの地場産品だけで、ずらっと品揃えをするというのは大規模なところではできなかったりするということで、よい売り込み方というのを商店街ともタイアップしながら考えたい。最終的に海外で売ることについては、今日もJETROの方が県庁に来られていたので、地域発で海外で売られているものについて、どのような成功事例があるか教えてほしいという話と、高知県の現状と今後の発展可能性について1回勉強しましょうという話をさせていただいた。輸出というのは未知の開拓分野であると思っているが、その分可能性があると思っている。ご存知のとおり、コシヒカリなどは、中国に売ってかなり実績をあげているので、高知県の農産品でもそういうことができるのではないかと考えている。もう一つは、港と港の交流会議（INAP）が今年の秋にある。高知新港とチンタオと上海とインドネシア、コロンビア、フィリピンのスービック、各港同士での提携会議があるが、そういう場などでも、商談会をその場でやるなどの取り組みを進めていきたいと思う。

【阪神タイガースキャンプへの支援】

Sさん：婦人会では、各地域の開かれた学校づくりや、ふれあいサロンやもろもろの行事のお手伝いをしている。阪神タイガースの歓迎実行委員会にも参加していて、先日は知事さんも始球式をされたそうなので、感想などを聞かせていただきたい。

何といっても安芸市を全国にアピールするには、阪神タイガースのキャンプ地であるということはずごく重要なことだと思う。また、大相撲の栃煌山関、土佐ノ海関を紹介されるとすごく誇りに思うし、もう一つ、野良時計が郵便局のふるさと心の風景という記念切手の第1集に選ばれた。以上のように、いくつか安芸市をアピールすることはあるが、何よりも阪神タイガースを応援したいのでお願いがある。キャンプ地の施設もいろいろ老朽化してきたし、県の方からも物心両面でご援助いただけないか。全県的にもいろいろな波及効果があると思う。

【安芸市でのイベントや取り組みのPR】

Tさん：知事さんは座談会をやられているが、大体郡部のお話はどこも似たり寄ったりだと思う。私たちが最終的に言いたいのは、安芸市のファンになっていただいて、トップセールスとして、安芸のいいところや悪いところを改善していただくような取り組みを是非していただきたい。知事さんも今度はご家族で是非安芸市の方にちりめんじゃこ丼を食べに来て、PRをしていただきたいし、10月21日に大相撲の地方巡業の安芸場所が開催される。2500名のお客さんを入れないと採算が取れないと言われているので、是非とも県の関係者の方への動員やPRをお願いしたい。商業の方で言えば、8月9日に「商い甲子園」というものを安芸市の商店街が企画して進めているが、何分夏休み中の8月9日で、生ものなどを扱えない関係があって、県外からの高校からの応募が少ないようである。子どもたちが、何を売ったら売れるのか、どういう売り方をしたら売れるのかを考える勉強にもなると思うので、PRをよろしくお願いしたい。

知事：阪神タイガースのキャンプのときにお伺いさせていただいた。キャンプは、経済効果もさることながら、一流のプレイヤーを見られるというのは幸せなことで、子どもたちにとっても夢のあることだと思った。「安芸といたら阪神タイガースのキャンプ」というのは死守していかなければならないと思うので、甲子園に行ったときは、市長さんからもPRがあったが、私からも安芸市のキャンプを引き続きよろしくと社長さんをお願いしてきた。始球式は結構緊張したが、一種の感動みたいなものがあった。

施設の老朽化の話については、市長さんからも話をいただいている、確かにキャンプ地として十分な魅力がなくなってしまう、阪神が来ないようになったとなれば、大変なことだと思うので、よく話もさせていただき考えさせていただきたい。

Tさんがおっしゃられた安芸の話、各地域地域が、高知として売っていただけじゃなくて、高知の何々市、何々町、何々村という形で売り込んでいくということが大切だと思う。馬路村は正にそれで成功した。逆に、馬路村は知っていても、高知県ということは知らないという方がたくさんいらっしゃる。家族を連れてじゃこ丼も食べに来たいと思うし、相撲も好きなので、見に来たいと思う。県の職員にも大相撲の安芸場所はPRをする。

「商い甲子園」は商いと安芸が引っかかっているとおもしろいと思う。今年初めて行うのか。

Tさん：はい。安芸市が岩崎弥太郎の出身地、商業の神様の出身地ということで、「商い甲子園」を企画している。商業高校を対象に募集を行っている。

知事：まんが甲子園もあるし、素晴らしい試みだと思う。たくさん参加されるといいと思うので、教育委員会にも言って県として参加が1校でも2校でも増えるようにPRしたいと思う。締め切りはいつまでか。

地域支援企画員：6月6日までです。

(知事のまとめ)

大変いろいろ有益なお話を伺わせていただいた。冒頭申し上げたとおり、今日いただいたお話は記録として残させていただいて、今後の県政運営にしっかりと活かさせていただきたいと思っている。また、今後とも、いろんな点において、県政運営について、ご指導ご鞭撻をよろしくお願いしたいと思う。ホームページにも知事あてへのメールという、橋本知事のときに設けられた、直接アクセスいただけるメールのページなどもあるので、それらを通じていろいろなご意見を賜ればと思っている。

とにかく、高知県の発展というのは、高知県の持っている今の良さ、強みというのをいかに活かしていくかということだと思う。良さ、強みをたくさん持っているが、先ほどからお話にもあった、いくつかの乗り越えるべきハードルがあって伸び悩んでいるというのが本県ではないか。そのハードルを何とか乗り越えるべく、いろいろ知恵も練ってまいりたいと思う。

本日は本当にどうも長時間ありがとうございました。